

六月定例会

市政に関する 一般質問

- ・浪川 茂夫議員
- ・川口 明和議員
- ・武田 光由議員
- ・田村 明美議員
- ・大木 傳一郎議員
- ・荻谷 進一議員

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針等をたずねるものである。六月定例会では、六月十九日と二十日に一般質問が行われ、通告順に次の六名の議員が質問に立ちました。主な質問と答弁を要約し掲載しました。

環境対策について

問 本市のごみ処理施設は建設後、工事を経過しており、施設更新は必至であるが、市単独での施設更新に方針転換する考えはあるか。

答 本市としては、現時点では現在の広域ごみ処理場に沿って関係者の理解が得られるよう努力を重ねていく考えです。

問 市内の不法投棄の現状の把握と対策は。

答 河川、道路、公園、山林など管理が行き届かないところにより不法投棄が集中している状況です。対策としては、「既述市ま

ちをきれいにする条例」による環境美化対策を始めとして、ポイ捨て禁止看板の設置や不法投棄監視カメラの実施、警察や県との密な連携を取るなどとしています。また、近年では自主的



▲老朽化が進む環境衛生組合ごみ焼却場

な清掃する地域路や河川などを清掃する地域

路や河川などを清掃する地域

てごみが多く見受けられる。市道沿線の草刈りほどのようになっているか。

答 交通量の多い場所、公共施設がある市道については市で草刈りを実施しています。しかし、市道は総延長が九百キロメートル以上に及びます。そのため、集落や農地耕作のために利用されている部分の草刈りについては地域住民や関係する土地改良区組合員のお力をお借りして行うことと、今後とも

市民のみならず、協力をお願いします。

問 広域ごみ処理計画では、リサイクル化に関する計画が少ないのは、

答 この処理計画は、既述市鏡子市、旭市のごみ処理状況を踏まえ、一み排出量五バールセント抑制、再生利用を二十四パーセントを目標に、施設の一元化を図るものとして

地域活性化

問 市の地域活性化の推進状況は。

答 首都圏や大都市の一部では景気回復、雇用改善と言わ

れています。地方ではその実感こそなく、依然として地方活性化への道のりは険しいと感じています。こうした中で、民間活力による八日市場駅南側の開発や住宅建設の促進、鏡子連絡道路を活かした企業誘致や転入者増進のための奨励制度など、有効な政策はないかと研究

検討しているところで、また、農山漁村活性化プロジェクト支援事業については、農林業体験施設や直売所、交流学習施設など、施設の整備に対し高率の補助金が交付されることになっています。このような有利な事業を積極的に活用しながら、市の活性化に取り組んでいきます。

基本構想

問 基本構想では、平成三十二年には人口が三万八千人に減少すると見込んでいるが、

また、大型店はない、顧客とのふれあいと対話によるサービスなどにより展開していくかなど、商業者を主体的な取組みの基礎として、市民と一体となり取り組んでいきたいと考えています。

に貴重な財産もあります。しかし、地場産業・地場産品の育成・開発など、まだ眠っている資源もありです。この資源を有効活用することで市が大きく発展する可能性があります。関係団体と連携を取りながら新しいイベントを計画するなど、

鏡子市、旭市のごみ処理状況を踏まえ、一み排出量五バールセント抑制、再生利用を二十四パーセントを目標に、施設の一元化を図るものとして

鏡子市、旭市のごみ処理状況を踏まえ、一み排出量五バールセント抑制、再生利用を二十四パーセントを目標に、施設の一元化を図るものとして

税関係

問 市県民税納税通知書が六月に市民に配布されてから、

と比べ税額がなぜ二倍になったか、というものが一番多くありました。なお、一世帯当たりの市県民税額については、昨年度の九万一千円から今年度は十一万五千七百円となり、

市税と国保税の減免制度の周知の推進状況は。

市税と国保税の減免制度の周知の推進状況は。

問 市県民税納税通知書が六月に市民に配布されてから、

と比べ税額がなぜ二倍になったか、というものが一番多くありました。なお、一世帯当たりの市県民税額については、昨年度の九万一千円から今年度は十一万五千七百円となり、

市税と国保税の減免制度の周知の推進状況は。

市税と国保税の減免制度の周知の推進状況は。



▲荘厳な雰囲気がある飯高寺